

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村 コード	122033	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	市川市	H30普通交付 税種地区分	I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	481,732人	km <sup>2</sup> 57.45	人 8,385.2	27年国調	471,013人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	473,919人			22年国調	463,083人		1,259人	36,404人	165,420人
	増減率	1.6%			就業人口				27年国調	0.6%
住民基本 台帳	31.1.1	487,536人	S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	1,243人	35,824人	166,583人
	30.1.1	484,605人	0.6%	17.6%	81.8%					
	増減率	0.6%	区分				財政指標等			
1. 歳入総額①		144,856,139	151,356,576	△6,500,437	△4.3%	財政力指数		1.07		
2. 歳出総額②		138,593,849	147,188,261	△8,594,412	△5.8	実質収支比率		5.3%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		6,262,290	4,168,315	2,093,975	50.2	経常収支比率		89.7%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,649,201	637,363	1,011,838	158.8	積立金現在高		31,663,343		
5. 実質収支(③-④)⑤		4,613,089	3,530,952	1,082,137	30.6	うち財政調整基金		19,024,945		
6. 単年度収支⑥		1,082,137	△276,063	1,358,200		地方債現在高		55,707,214		
7. 積立金⑦		18,366	16,259	2,107	13.0	債務負担行為支出予定額		20,669,073		
8. 繰上償還金⑧		0	506,074	△506,074	皆減	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		1,100,503	246,270	854,233		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				62,038,519		実質公債費比率		1.3%		
基準財政収入額				66,892,682		将来負担比率		-%		
標準財政規模				86,475,319		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	41,229,720	41,047,593	182,127	3,160,000	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	27,798,272	27,479,797	318,475	4,035,199	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	59,821	59,821	0	46,104	-
後期高齢者医療事業	事	5,190,552	5,166,140	24,412	739,872	-
病院事業	企適	2,130,541	2,060,041	70,500	1,211,467	-
公共下水道事業	企適	7,753,556	7,834,931	△81,375	1,561,936	-
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3		市 町 村 名		市 川 市		市町村類型		IV-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		84,062,055	58.0 %	2.0 %	77,388,640	人 件 費		27,693,032	20.0 %	△ 3.6 %	25,417,741
地 方 譲 与 税		715,971	0.5	0.8	715,971	うち 職 員 給		19,870,502	14.3	△ 2.5	
利 子 割 交 付 金		131,048	0.1	△ 1.9	131,048	扶 助 費		44,793,129	32.3	2.5	14,243,563
配 当 割 交 付 金		429,884	0.3	△ 16.3	429,884	公 債 費		8,004,516	5.8	△ 4.5	7,682,229
株式等譲渡所得割交付金		395,551	0.3	△ 34.2	395,551	内 訳	元 利 元 金	7,636,866	5.5	△ 3.9	7,322,187
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	367,650	0.3	△ 15.0	360,042
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		7,903,248	5.5	9.7	7,903,248	義務的経費小計		80,490,677	58.1	△ 0.4	47,343,533
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		24,630,318	17.8	0.1	18,004,212
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		1,323,691	1.0	3.0	883,948
自動車取得税交付金		255,902	0.2	△ 8.8	255,902	補 助 費 等		7,685,971	5.5	57.4	5,094,003
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	9,118	0.0	△ 67.6		
地方特例交付金等		364,475	0.3	17.7	364,475	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		916,900	0.7	△ 5.7	0
地方交付税		123,042	0.1	△ 4.0	0	経 常 的 繰 出 金		9,664,090	7.0	△ 6.6	8,063,775
内 訳	普 通	0	0.0	—		経 常 的 経 費 小 計		124,711,647	90.0	1.5	79,389,471
	特 別	109,109	0.1	△ 3.8		投資的経費のうち人件費		1,069,117	0.8	1.0	
震災復興特別		13,933	0.0	△ 5.1	0	普 通 建 設 事 業 費		10,694,793	7.7	△ 47.9	
一般財源計		94,381,176	65.2	2.2	87,584,719	補 助		1,067,404	0.8	△ 57.4	
交通安全対策特別交付金		40,956	0.0	△ 4.6	40,956	内 訳	単 独	9,463,470	6.8	△ 47.3	
分担金及び負担金		2,001,451	1.4	11.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		3,664,110	2.5	0.2	573,884		県営事業負担金	163,919	0.1	175.6	
手 数 料		1,170,563	0.8	△ 0.5	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
国庫支出金		25,036,818	17.3	△ 0.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		10,694,793	7.7	△ 47.9	
都道府県支出金		8,907,494	6.1	4.6		積 立 金		1,312,539	0.9	31.1	
財 産 収 入		394,366	0.3	△ 34.8	263,352	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		400,645	0.3	皆増	
寄 附 金		415,955	0.3	42.2		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		1,474,225	1.1	△ 46.5	
繰 入 金		31,558	0.0	△ 97.9	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		2,368,315	1.6	△ 20.9		合 計		138,593,849	100.0	△ 5.8	
諸 収 入		2,951,177	2.0	△ 13.6	23,367	うち東日本大震災分		290,323	0.2	1.6	
地 方 債		3,492,200	2.4	△ 64.4							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		0	0.0	—							
合 計		144,856,139	100.0	△ 4.3	88,486,278						
うち東日本大震災分		352,882	0.2	△ 0.4							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		43,209,141	51.4 %	2.6 %	325,662	議 会 費		793,086	0.6 %	△ 1.6 %	
所 得 割		38,308,608	45.6	2.8	0	総 務 費		13,338,541	9.6	△ 40.8	
法 人 税 割		2,880,834	3.4	2.3	325,662	民 生 費		66,645,785	48.1	2.7	
固 定 資 産 税		29,595,036	35.2	1.2	0	衛 生 費		15,468,576	11.2	4.2	
土 地		13,408,014	16.0	2.5	0	労 働 費		143,502	0.1	11.5	
家 屋		12,524,907	14.9	△ 0.4	0	農 林 水 産 業 費		688,087	0.5	△ 50.9	
償 却 資 産		3,596,842	4.3	1.7	0	商 工 費		1,661,475	1.2	9.2	
そ の 他		11,257,878	13.4	1.4	0	土 木 費		11,591,125	8.4	△ 16.6	
合 計		84,062,055	100.0	2.0	325,662	消 防 費		5,901,393	4.3	2.4	
国民健康保険税(料)		9,776,188		△ 2.9		教 育 費		14,357,763	10.4	10.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	—	
	市 町 村 税	99.3 %	60.2 %	98.8 %		公 債 費		8,004,516	5.8	△ 4.5	
	市 町 村 民 税	99.0	56.8	98.3		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.6	72.2	99.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	90.8	28.8	71.0		合 計		138,593,849	100.0	△ 5.8	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎整備事業		H24~32	25,900,000	549,120	182,103	13,374,600	4,550,000	7,793,297			
市川漁港整備事業		H27~32	3,277,730	399,566	880,610	1,618,400	0	778,720			
義務教育学校整備事業		H26~32	4,401,000	1,374,516	7,084	3,885,000	0	508,916			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。